銀行のサステナブルファイナンスとリスク管理の取組

2021年3月

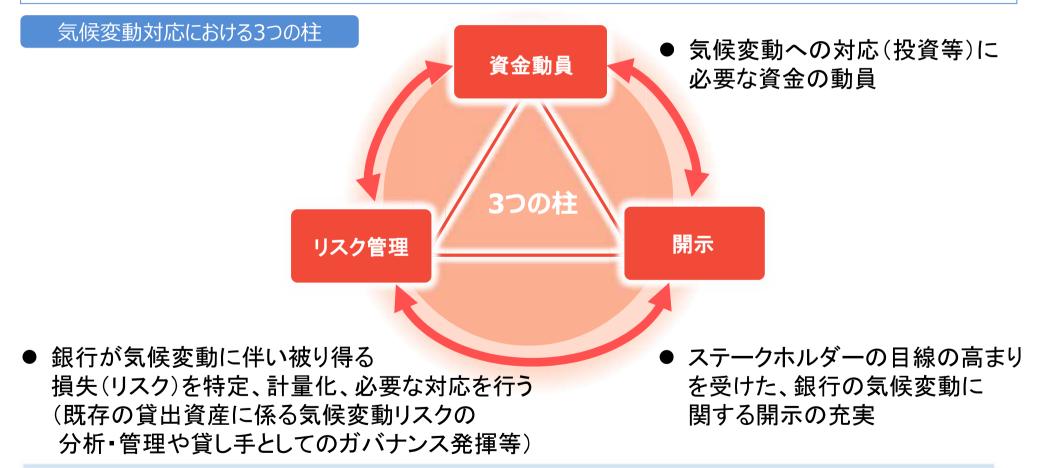


企画委員長 林 尚見 (三菱UFJ銀行 取締役常務執行役員)

1.銀行に求められる気候変動対応



国際基準設定主体及び監督当局等の銀行に対する気候変動への対応に関する 期待には、「資金動員」、「リスク管理」及び「開示」の3つの柱があると認識。



2-1. 金融機関のサステナブルファイナンスの目標



- 各行ともサステナブルファイナンスの目標を設定、達成に向けて活動を推進中。
- 環境問題解決に資するプロジェクトや企業に対し、手法を工夫してファイナンスを 提供、お客さまの環境への取組みを支援。

サステナブルファイナンス目標

三菱UFJ銀行

2019年度から2030年度まで、 累計20兆円 (うち、環境分野で8兆円)

2040年度452020

みずほ銀行

2019年度から2030年度まで、 累計25兆円

(うち、環境ファイナンス12兆円)

三井住友銀行

2020年度から2029年度まで、 グリーンファイナンス累計10兆円

新たな金融サービスの提供を通じ、 お客様のイノベーション・トランジションを促進

取り組み事例(MUFG)

- サステナビリティ目標の達成度状況に応じた貸付条件 を設定、積極的に気候変動に取り組む企業を支援
- 資金使途を特定のプロジェクトに制限する必要がないため、調達の柔軟性を確保できるという特徴を有する ことから、足許で関心を持つ企業が増加

A社	温室効果ガス削減目標達成状況
B社	CO2排出量·廃棄物削減量
C社	気候変動に係る開示度スコアの維持

2-2. 再生可能エネルギーへの金融機関の貢献



- ・3メガは、再生可能エネルギー事業に関連したファイナンスリードアレンジャーのリーグ テーブルで、民間のグローバル金融部門で世界トップレベルの実績。
- 三菱UFJ銀行の直近10年間の再生可能エネルギープロジェクトへのファイナンス組 成額は、累計440億米ドル。本取組みによるCO2削減量総計130百万トンは、 日本人約15百万人の1年間分のCO2排出量に相当。

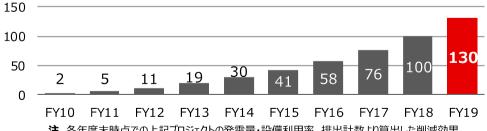
Ŧ	再生可能エネルギーに関連するファイナンス組成ランキング(2019年)								
順位	金融機関名 (国)	件数	組成額 (百万米ドル)	シェア (%)					
1	Banco Santander(スペイン)	52	3,521.0	5.46					
2	三菱UFJ銀行(日本)	45	3,453.1	<i>5.35</i>					
3	三井住友銀行(日本)	62	3,187.7	4.94					
4	BNP Paribas(フランス)	51	2,934.8	4.55					
5	Credit Agricole(フランス)	39	2,105.0	3.26					
6	みずほ銀行(日本)	26	1,851.7	2.87					
7	Societe General(フランス)	27	1,715.0	2.66					
8	ING(オランダ)	39	1,635.5	2.53					
9	Rabobank(オランダ)	44	1,563.8	2.42					
10	Norddeutsche Landesbank-Girozentrale(ドイツ)	37	1,562.1	2.42					

(出所) Bloomberg New Energy Finance League Tableより三菱UFJ銀行作成

MUFG再牛可能エネルギープロジェクトファイナンス組成額累計(億米ドル)



上記プロジェクトにおけるCO2削減効果累計(百万t-CO2/年)



注 各年度末時点での上記プロジェクトの発電量・設備利用率、排出計数より算出した削減効果

3-1. 気候変動リスクの管理について



気候変動がもたらす多様なインパクトに適切に対処するため、既存のリスク管理枠 組に気候変動リスクの要素を取込み、財務健全性の維持と必要な戦略の立案へ 繋げていくことが求められるが、その超長期性や不確実性から各種課題が存在。

銀行に求められる気候変動リスク管理

ーセス

ツ

リスクの特定

■ 気候変動がもたらす「移行 リスク」「物理的リスク」の 所在を、各種リスクカテゴリ -毎に整理・把握

リスクマップ

トップリスク管理

リスクの評価

■「シナリオ分析・ストレステスト |を通じて発生し得るインパク トを測定、また、リスク顕在化 時の耐性を確認

シナリオ分析

ストレステスト

方針の策定・実践

■ 具体的な「リスクアペタイト」 を設定、気候変動に係る リスクテイクをアペタイトの 範囲内に収めるための各種 コントロールを実施

リスクアヘ°タイトフレームワーク

投融資ポリシー

信用格付·審查基準

エンゲージメント

モニタリング・開示

- モニタリング指標の設定 と開示を通じたステーク ホルダーとの対話
- 外部視点も踏まえた 自社取組の整合性担保

KPI·KRI

サステナビリティレポート

気候変動リスク管理に係る課題

伝統的リスクと大きく異なる特性

■ 超長期性(伝統的リスク:3~ 5年、気候変動:数十年)

■ 不確実性(科学的・定量的な 評価手法・データの不足)

各種トライアル等を通じ時間をかけてPDCAを回しつつ、 評価ツールの高度化やデータ蓄積を進めながらリスク 管理枠組への統合を図るというアプローチが必要

3-2.投融資ポリシー(石炭火力発電所に対する投融資スタンス)



・リスク管理の一環として、投融資ポリシーを策定。その中で、3メガは、例外は設けつつ、「新設の石炭火力発電所向けの融資は原則採り上げない」としている。また、各行夫々が当該セクターへの貸出金残高を零にする削減目標を定めている。

3メガの投融資ポリシー (抜粋)

(三菱UFJ銀行)新設の石炭火力発電所へのファイナンスは、原則として実行しません。但し、当該国のエネルギー政策・事情等を踏まえ、OECD公的輸出信用アレンジメントなどの国際的ガイドラインを参照し、他の実行可能な代替技術等を個別に検討した上で、ファイナンスを取り組む場合があります。また、温室効果ガス排出削減につながる先進的な高効率発電技術や二酸化炭素回収・貯留技術(CCS)などの採用を支持します

(三井住友銀行)新設の石炭火力発電所への支援は、原則として実行しません。なお、超々臨界圧などの環境へ配慮した技術を有する案件、および改定前より支援をしている案件については、慎重に対応を検討する場合があります。また、二酸化炭素回収・貯留(CCS)など、カーボンリサイクルに資する技術開発を支持します。

三菱UFJ銀行の石炭火力発電向けファイナンスの削減目標



(みずほ銀行) 石炭火力発電所の新規建設を 資金使途とする投融資等は行ないません(運用 開始日以前に支援意思表明済みの案件は除きま す)。但し、当該国のエネルギー安定供給に必要 不可欠であり、且つ、温室効果ガスの削減を実現 するリプレースメント案件については慎重に検討の 上、対応する可能性があります。

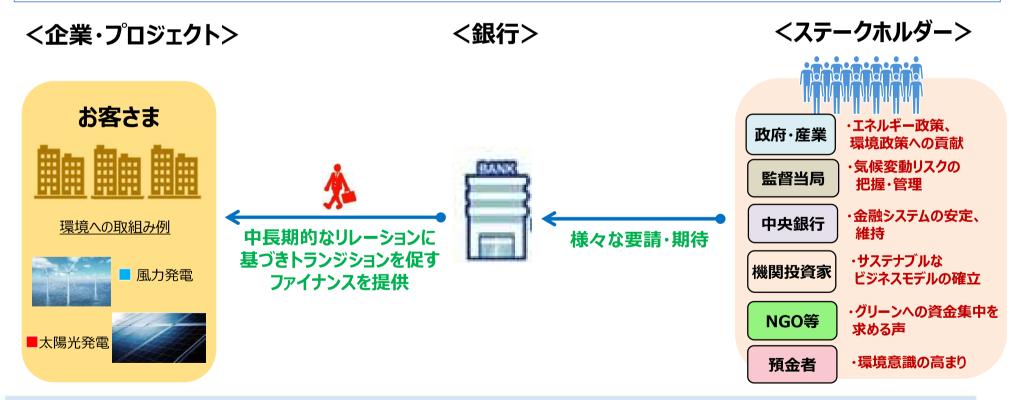
© 2020 JAPANESE BANKERS ASSOCIATION

5

4. 銀行の役割



- 銀行は、間接金融を通じて、お客さまに対し、一定の期間を定めた資金を提供することにより、お客さまの事業の持続的成長に貢献することが使命。
- 様々なステークホルダーの要請・期待を勘案しつつ、環境への取組みを働きかけ (エンゲージメント)、お客さまの事業構造のトランジションをファイナンス面から 促すことを通じて、ネットゼロへの貢献を果たしていく。



5-1. 今後の課題・問題意識



• 2050年カーボンニュートラル宣言は、全業界にとって、大きなパラダイムシフトを意味するもの。銀行の自助努力に加え、政府のエネルギー政策及びそれを踏まえた各産業の対応方針について、3者間で密に連携することが必要不可欠

政府のエネルギー基本計画の明示 (透明性確保)

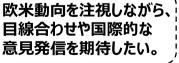
■ 政府のエネルギー政策や当局による 新規制等の導入により、あるセクターへの 貸出資産が座礁資産化するリスクあり。 (例:米州バイデン政権による、石油 パイプラインの建設認可の取り消し等)



- 2) 定量的かつ比較可能な客観的な基準 の必要性(=インパクトの見える化)
 - 非財務要素が多様化する中、現時点で、 科学的根拠に基づいた、共通化された インパクトを計測する手法が存在しない。
 - 銀行の審査基準への織り込みや開示の 蓋然性にも影響あり。

3 適切なプライシングの枠組み

- 次世代技術開発には、リスクが伴う。 「グリーン案件=金利優遇」では、 経済合理性に欠ける。
- 官民金融機能の役割分担を含め、 議論を深めていくことが必要。



監督当局による新規制の導入・ストレステスト新設等

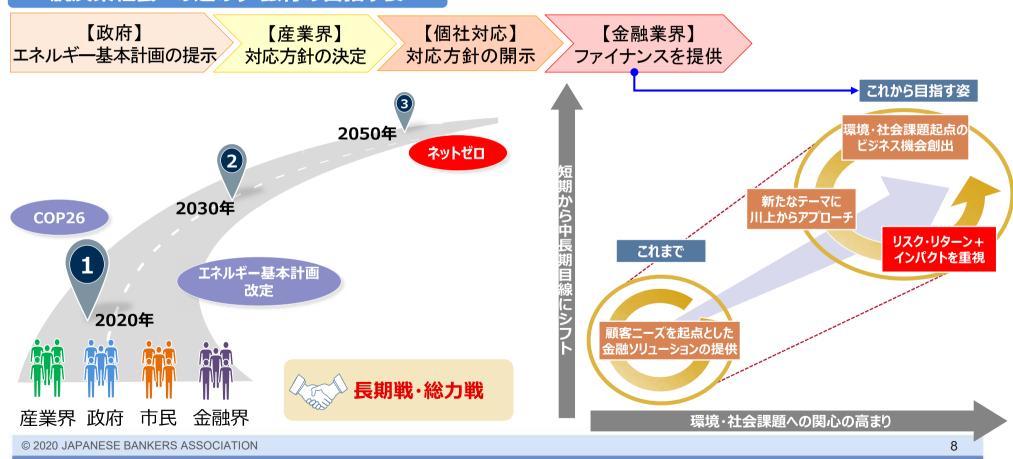
政府のエネルギー基本計画・2050年に向けたロードマップ

5-2. 今後の課題・問題意識



・2050年カーボンニュートラルは様々な挑戦を伴う長期戦・総力戦である。銀行は、環境・社会課題解決を起点に、より中長期目線でビジネス機会を創出。今後、リスク・リターンに加え、環境・社会に与えるインパクトを重視し、ネットゼロに貢献して参る

脱炭素社会への道のり・銀行の目指す姿



Appendix 1-1. 全銀協の取組み

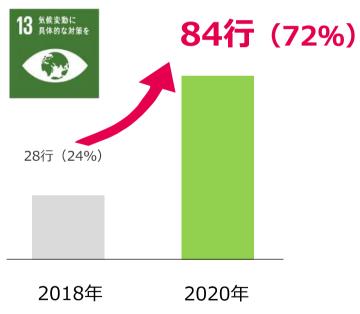


- 全銀協は、「金融サービスの提供を通じた経済・社会課題解決への貢献」を 今年度の第一の柱に据えて活動。
- 気候変動等の環境問題を重要な取組み項目として推進。気候変動に取り組む 会員銀行数は着実に拡大。

SDGs目標 主な取組み項目 1. 会員銀行の取組み状況の把握・公表、サステナブル ファイナンス等の国内外の議論への対応 2. 金融経済教育の推進・拡大 Mi 3. 決済高度化、Fintech等を通じた顧客利便性・安全性 向上に資する取組み 4. TCFD提言※等、および脱炭素社会の実現等に向けた 環境問題についての研究・対応 5. 金融犯罪およびマネー・ロンダリング、FATFへの対応 6. ジェンダー平等の推進等、人権対応 7. 地域経済の活性化、地方創生への取組み 1 8. 高齢者等さまざまな利用者に対する金融アクセス・サービスの 8 ***** 1

※G20の要請を受け、金融安定理事会(FSB)により気候関連の情報開示等の検討を目的に設立された、「気候関連財務情報開示タスクフォース/Task Force on Climate-related Financial Disclosures」。提言では、気候変動関連リスク及び機会に関し、「ガバナンス」、「戦略」、「リスク管理」、「指標と目標」の観点から開示を推奨。

気候変動に取り組んでいる会員銀行 (全国117行)



会員銀行の取組みは着実に拡大

Appendix 1-2. 全銀協の取組



「経済と環境の好循環」に向け、銀行界全体の意識醸成(①、②)および取組み支 援(③、④)を実施。

①会員銀行の取組み状況の把握・公表



- ・SDGs/ESGおよび環境問題への取組みに関するアンケート
- ・会員銀行の取組み事例集の作成
- ⇒「全銀協SDGsレポートにおいて公表 (2018年~)



②サステナブルファイナンス等の国内外の議論への対応



- ・「SDGsシンポジウム」の開催(2018年)
- ・気候変動問題に関する経営層向けセミナーおよび 説明会の開催(2020年度)
- ⇒SDGs/ESGと経営・事業計画
 - 一体化の推進・検討



③TCFD提言等についての研究・対応



- ・TCFD提言および投融資ポリシー策定に関する 調査報告書の作成・会員宛送付(2018年~)
- ・全銀協としてTCFDに替同(2018年11月)
- ⇒会員銀行のTCFD賛同・開示の支援





TCFD TASK FORCE ON CLIMATE-RELATED FINANCIAL DISCLOSURES

4)脱炭素社会の実現に向けた環境関連目標の設定



- 低炭素社会実行計画等目標(電力使用原単位)

長期の温暖化対策目標



- ・プラスチック関連目標(ペットボトル分別100%実施)
- 生物多様性取組み方針
 - ⇒2020年度、電力使用量削減率、紙のリサイクル率、 再生紙等購入率について目標を上回る実績

Appendix 2. イノベーション(技術革新)を支えるファイナンス



新技術の実用化に資する事業へのファイナンスニーズを支えるとともに、新分野の研究開発・実証段階から金融サービスで支援し、カーボンニュートラルの実現に貢献。

イノベーション実現に向けた事業の支援実績(MUFG)

洋上風力発電事業

• 2005年に世界初の洋上風力発電 事業向けプロジェクトファイナンス組成に 関与、リーディングバンクとして、 国内外計41件、計16GWのファイナンスを実施



バイオマス発電事業

2008年に国内バイオマス 発電事業に対するアドバイ ザリー支援を実施以降、 プロジェクトファイナンス組成 に関与し、カーボンニュートラ ルなバイオマスエネルギーの 利活用に貢献

地熱発電事業

• 2012年以降、安価で 安定的なベースロード電源 として期待される地熱発電 に対し、国内外のファイナン ス組成を実施

将来のイノベーションの実現に向けた取組み

研究開発

実証段階

商用段階

市場拡大

今後の注力領域

従来の注力領域

これまでの事業支援を通じて得た知見や経験を生かしながら…

研究開発や実証等の初期段階から、 金融サービスを通じた新規事業支援の検討・実施

カーボンニュートラルに<mark>資する新技</mark>術・テーマに取り組む (例)

再生可能エネルギーの高効率化

水素サプライチェーン

分散型電源、次世代蓄電池

CCUS*/カーボンリサイクル

デジタル技術によるエネルギー制御システムの開発

※二酸化炭素回収·有効利用·貯留技術

© 2020 JAPANESE BANKERS ASSOCIATION

11

Appendix 3. 投融資ポリシーの比較



各行では自律的、自主的な取組みとして、気候変動や人権等、環境・社会リスクへの配慮が必要なセクターに対し、投融資ポリシーを策定している。

各行における投融資ポリシー

何らかの投融資ポリシーを定めているセクター (原則禁止、取引制限の双方を含む)

金融機関名 邦銀(3メガ)											
金融機関名		チャ製(コグル)		欧米金融機関							
対象セクター	三菱UFJ	三井住友	みずほ	Bank of America	Citi	JPMorgan Chase	Morgan Stanley	BNP Paribas	Deutsche Bank	HSBC	Standard Chartered
石炭火力発電											
鉱業(石炭)											
鉱業(その他)	-	=	-	=	=	=	-				
石油・ガス(オイルサンド)			-								
同上(北極開発)			•								
同上(シェールオイル・ガス)	-		•								
同上(パイプライン)	-										
森林											
農産物(パーム油)											
農産物(大豆、畜産等)	-	-	•	-	=		-	ı	-		
漁業	-	-	•	-	=	-	-	ı			
化学製品	-		ı		-	ı	-	ı	-		
大規模水力発電			•		=			ı			
原子力発電	-		•								
非人道兵器					-	-	-		-		
クラスタ一弾				-		1	-		-		
防衛•兵器	-	-	-	-		-	-		-		
銃器	-	-	-			-	-		-		
タバコ	-		-		=	=	-		-	-	
カジノ(含むゲーミング)	-	-	-		-	-	-	-	-	-	

^{*}各金融機関の公表資料を基に三菱UFJ銀行にて作成